

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03159-1	ファミリーサポートセンター事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	おおむね生後6箇月から小学校を卒業するまでの児童
	目的	育児に関する相互援助活動を支援することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 委託料	計画値		
		補足	実績値	3,234	3,591
			単位	千円	千円
	成果	① 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		
①	名称	ファミリーサポートセンター活動件数	計画値		
	補足		実績値	743	627
			単位	件	件

年度計画				年度実績					
				活動件数	819件				
				依頼会員数	242人				
				援助会員数	54人				
				両方会員数	12人				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	370	
		事業費		3,694	3,694	一般職員人件費 ②	370	平均給与額×③	
		国庫支出金		1,231	1,231	所要人員 ③	0.05		
		県支出金		1,231	1,231	臨時職員人件費 ④			
		地方債				受益者負担額 ⑤			
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		一般財源		1,232	1,232				
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額						
			総人件費		①	370			
	総コスト		⑥	4,064					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	行政では直接支援できない送迎等の細やかな子育て支援サービスを実施することにより、数多くの子育て家庭の仕事と子育ての両立を支援することができた。また、平成26年度から実施している緊急サポート事業については、平成26年度の実績として、病児病後児の預かり等15件の利用があった。	総合判定	A
	【反省点・課題】	平成26年度から緊急サポート事業を実施し、平成25年度は6件、平成26年度は15件の利用があったところであるが、引き続き周知を図っていく必要がある。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	緊急サポート事業について、引き続き広報等で広く周知する。		

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦